



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社  
 コード番号 8424 URL <https://www.fgl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 織田 寛明  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 岸田 勇輔 TEL 03-5275-8800  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	657,847	△11.1	46,034	3.3	52,723	9.8	33,886	14.6
2021年3月期	740,263	3.9	44,555	7.6	47,996	9.0	29,566	12.9

(注) 包括利益 2022年3月期 38,181百万円 (△7.1%) 2021年3月期 41,092百万円 (62.8%)

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、従来の基準で売上高を認識した場合、7,988億円(対前期増減率+7.9%)となります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,130.52	1,123.38	10.6	1.8	7.0
2021年3月期	986.18	979.39	10.2	1.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3,293百万円 2021年3月期 1,684百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,949,704	374,239	11.3	11,121.96
2021年3月期	2,979,285	344,796	10.2	10,153.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 332,834百万円 2021年3月期 304,565百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	88,974	△15,669	△101,534	71,957
2021年3月期	△35,080	△5,970	63,405	98,753

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	110.00	—	130.00	240.00	7,220	24.3	2.5
2022年3月期	—	130.00	—	155.00	285.00	8,578	25.2	2.7
2023年3月期(予想)	—	158.00	—	158.00	316.00		26.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	6.4	51,500	11.9	56,000	6.2	36,000	6.2	1,202.97

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	30,287,810株	2021年3月期	30,287,810株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	361,957株	2021年3月期	290,885株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	29,974,385株	2021年3月期	29,981,005株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2022年3月期 177,100株、2021年3月期 96,700株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2022年3月期 121,150株、2021年3月期 97,065株）を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	387,965	10.6	31,653	10.4	35,707	14.1	25,652	17.0
2021年3月期	350,843	△5.2	28,668	21.3	31,283	21.6	21,933	33.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	855.80	850.40
2021年3月期	731.58	726.54

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,335,729	258,887	11.1	8,629.21
2021年3月期	2,326,922	248,629	10.7	8,265.04

（参考）自己資本 2022年3月期 258,236百万円 2021年3月期 247,925百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
連結損益計算書 .....	P. 6
連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(会計方針の変更) .....	P. 12
(セグメント情報) .....	P. 13
(1株当たり情報) .....	P. 16
(重要な後発事象) .....	P. 17
4. その他 .....	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の制限や停滞により、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種が進む一方で、変異株による感染再拡大、原材料価格やエネルギー価格の高騰、地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

リース業界におきましては、2021年度のリース取扱高は前年度比8.1%減少して4兆1,811億円（公益社団法人リース事業協会統計、速報値）となりました。

こうした環境の下、当社グループは、2017年度～2021年度を対象期間とする中期経営計画「Frontier Expansion 2021」に取り組んでまいりました。中期経営計画の最終年度となる2021年度もコーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じ、新しいビジネス領域を切り拓き、事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し続ける企業グループを目指して、計画に掲げたビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に遂行いたしました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比3.0%増加の1兆3,844億2千1百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比100億8千1百万円（0.4%）増加して2兆5,659億3千9百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比11.1%減少の6,578億4千7百万円、営業利益は前年度比3.3%増加の460億3千4百万円、経常利益は前年度比9.8%増加の527億2千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比14.6%増加の338億8千6百万円となりました。

売上高は「収益認識会計基準」を適用した事により減収となりましたが、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前年度を上回る実績となり、連結会計年度の過去最高益を更新しております。

なお、従来の基準で売上高を認識した場合、7.9%増加の7,987億7千8百万円となります。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

#### ② セグメントごとの経営成績

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

##### [リース及び割賦]

リース及び割賦の契約実行高は前年度比2.4%増加して4,974億3千7百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.2%減少して1兆7,576億6千9百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比9.3%増加して5,921億8千6百万円となり、セグメント利益は前年度比1.7%減少して327億5千1百万円となりました。

##### [ファイナンス]

ファイナンスの契約実行高は前年度比4.8%増加して8,868億3千6百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比7.0%増加して7,764億6千7百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年度比7.5%増加して221億3千1百万円となり、セグメント利益は前年度比8.0%増加して165億2千3百万円となりました。

##### [その他]

その他の契約実行高は前年度比98.8%減少して1億4千7百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.4%減少して318億1百万円となりました。その他の売上高は前年度比75.5%減少して435億2千9百万円となり、セグメント利益は前年度比0.1%減少して87億7千9百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末比0.4%増加の2兆5,659億3千9百万円となり、総資産は前連結会計年度末比1.0%減少の2兆9,497億4百万円となりました。当連結会計年度末において、間接調達、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比2.3%増加して1兆6,769億8千万円となり、直接調達は、社債は増加したものの、コマーシャル・ペーパーが減少したことなどにより、前連結会計年度末比13.0%減少して6,892億4千3百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の調達残高は、前連結会計年度末比2.7%減少して2兆3,662億2千4百万円となりました。直接調達比率は29.1%となり、前連結会計年度末比3.5ポイント低下いたしました。

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比10.0%増加の2,927億9百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比294億4千2百万円(8.5%)増加して3,742億3千9百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、719億5千7百万円となりました。区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは889億7千4百万円の収入(前連結会計年度は350億8千万円の支出)となりました。主な変動要因は、賃貸資産除却損及び売却原価の増加、賃貸資産の取得による支出の増加、リース債権及びリース投資資産の減少額が増加したことなどによるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、156億6千9百万円の支出(前連結会計年度は59億7千万円の支出)となりました。主な変動要因は、投資有価証券の取得による支出の増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,015億3千4百万円の支出(前連結会計年度は634億5百万円の収入)となりました。主な変動要因は、間接調達では短期借入金の純増減額の減少、長期借入れによる収入が減少したこと、直接調達ではコマーシャル・ペーパーの純増減額が減少したことなどによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、経済・社会活動が正常化に向かう中で緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、原材料価格の高騰や地政学的リスクの高まり等から不透明感が強い状況が続くと予測しております。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高7,000億円(前年度比6.4%増)、営業利益515億円(同11.9%増)、経常利益560億円(同6.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益360億円(同6.2%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,926	72,157
割賦債権	84,545	66,877
リース債権及びリース投資資産	1,080,797	1,019,764
営業貸付金	306,635	316,633
その他の営業貸付債権	117,660	114,443
営業投資有価証券	283,209	323,021
その他の営業資産	19,011	23,344
賃貸料等未収入金	29,604	24,807
その他	91,294	66,556
貸倒引当金	△3,047	△2,717
流動資産合計	2,108,637	2,024,888
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	632,299	671,643
貸貸資産前渡金	8,140	15,111
貸貸資産合計	640,440	686,754
その他の営業資産	33,276	31,801
建設仮勘定	—	4,673
社用資産	3,662	3,754
有形固定資産合計	677,379	726,984
無形固定資産		
貸貸資産	240	195
その他の無形固定資産		
のれん	20,718	21,234
その他	7,741	9,367
その他の無形固定資産合計	28,459	30,602
無形固定資産合計	28,699	30,797
投資その他の資産		
投資有価証券	112,838	120,259
破産更生債権等	558	539
退職給付に係る資産	64	88
繰延税金資産	2,620	2,976
その他	47,450	42,554
貸倒引当金	△287	△331
投資その他の資産合計	163,244	166,087
固定資産合計	869,323	923,869
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	1,322	944
繰延資産合計	1,323	945
資産合計	2,979,285	2,949,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,027	35,441
短期借入金	564,585	568,563
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	308,274	328,958
コマーシャル・ペーパー	470,200	371,000
債権流動化に伴う支払債務	30,100	29,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	32,117	16,508
リース債務	14,977	10,827
未払法人税等	9,974	8,145
割賦未実現利益	1,046	810
賞与引当金	2,265	2,811
役員賞与引当金	180	200
役員株式給付引当金	49	205
未経過リース料引当金	3	3
債務保証損失引当金	39	31
資産除去債務	90	1
その他	41,157	48,564
流動負債合計	1,538,089	1,451,473
固定負債		
社債	191,072	227,137
長期借入金	766,003	779,458
債権流動化に伴う長期支払債務	38,640	15,197
リース債務	755	530
繰延税金負債	20,772	17,122
退職給付に係る負債	1,302	2,974
役員退職慰労引当金	129	160
役員株式給付引当金	388	410
メンテナンス引当金	570	476
債務保証損失引当金	554	440
資産除去債務	2,568	3,825
その他	73,639	76,256
固定負債合計	1,096,398	1,123,990
負債合計	2,634,488	2,575,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	6,197	7,278
利益剰余金	251,320	277,361
自己株式	△1,912	△2,463
株主資本合計	266,138	292,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,833	38,547
繰延ヘッジ損益	△2,656	△3,932
為替換算調整勘定	△3,698	5,509
退職給付に係る調整累計額	△50	△0
その他の包括利益累計額合計	38,427	40,124
新株予約権	704	650
非支配株主持分	39,527	40,754
純資産合計	344,796	374,239
負債純資産合計	2,979,285	2,949,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	740,263	657,847
売上原価	657,519	568,988
売上総利益	82,744	88,858
販売費及び一般管理費	38,188	42,824
営業利益	44,555	46,034
営業外収益		
受取利息	38	13
受取配当金	2,009	2,332
投資事業組合運用益	249	268
持分法による投資利益	1,684	3,293
償却債権取立益	96	1,743
債務保証損失引当金戻入額	187	121
その他	468	514
営業外収益合計	4,734	8,289
営業外費用		
支払利息	677	775
社債発行費	33	34
為替差損	93	430
投資事業組合運用損	163	40
匿名組合損益分配額	281	266
その他	43	52
営業外費用合計	1,292	1,600
経常利益	47,996	52,723
特別利益		
投資有価証券売却益	2	840
退職給付制度移行益	—	10
補助金収入	727	—
その他	—	73
特別利益合計	730	924
特別損失		
投資有価証券評価損	1	357
段階取得に係る差損	—	2
減損損失	1	642
固定資産処分損	35	40
固定資産圧縮損	727	—
退職給付制度改定損	—	9
特別損失合計	765	1,052
税金等調整前当期純利益	47,960	52,595
法人税、住民税及び事業税	15,216	17,052
法人税等調整額	△130	△933
法人税等合計	15,086	16,119
当期純利益	32,874	36,476
非支配株主に帰属する当期純利益	3,307	2,589
親会社株主に帰属する当期純利益	29,566	33,886



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	32,874	36,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,494	△6,297
繰延ヘッジ損益	△1,829	△742
為替換算調整勘定	△3,593	7,910
退職給付に係る調整額	124	26
持分法適用会社に対する持分相当額	1,023	808
その他の包括利益合計	8,218	1,705
包括利益	41,092	38,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,740	35,583
非支配株主に係る包括利益	3,352	2,597

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	8,873	228,285	△2,075	245,615
当期変動額					
剰余金の配当			△6,466		△6,466
親会社株主に帰属する当期純利益			29,566		29,566
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△64	163	98
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,676			△2,676
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,676	23,035	163	20,522
当期末残高	10,532	6,197	251,320	△1,912	266,138

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,650	△798	△435	△163	30,253	764	35,186	311,819
当期変動額								
剰余金の配当								△6,466
親会社株主に帰属する当期純利益								29,566
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								98
連結子会社株式の取得による持分の増減								△2,676
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,182	△1,857	△3,263	112	8,173	△60	4,341	12,454
当期変動額合計	13,182	△1,857	△3,263	112	8,173	△60	4,341	32,977
当期末残高	44,833	△2,656	△3,698	△50	38,427	704	39,527	344,796

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	6,197	251,320	△1,912	266,138
当期変動額					
剰余金の配当			△7,824		△7,824
親会社株主に帰属する当期純利益			33,886		33,886
自己株式の取得				△646	△646
自己株式の処分			△20	95	74
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,081			1,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,081	26,041	△551	26,571
当期末残高	10,532	7,278	277,361	△2,463	292,709

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,833	△2,656	△3,698	△50	38,427	704	39,527	344,796
当期変動額								
剰余金の配当								△7,824
親会社株主に帰属する当期純利益								33,886
自己株式の取得								△646
自己株式の処分								74
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,285	△1,276	9,208	50	1,697	△53	1,227	2,871
当期変動額合計	△6,285	△1,276	9,208	50	1,697	△53	1,227	29,442
当期末残高	38,547	△3,932	5,509	△0	40,124	650	40,754	374,239

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,960	52,595
貸貸資産減価償却費	41,128	46,175
貸貸資産除却損及び売却原価	26,442	152,268
その他の営業資産減価償却費	2,623	2,522
減価償却費	2,398	2,336
のれん償却額	1,326	1,405
減損損失	1	642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△128	△406
賞与及び役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	8
未経過リース料引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	125	177
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	△6	△94
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△187	△121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△750	46
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1	357
受取利息及び受取配当金	△2,047	△2,345
資金原価及び支払利息	10,432	10,155
投資事業組合及び匿名組合投資損益 (△は益)	△85	△228
持分法による投資損益 (△は益)	△1,684	△3,293
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△840
固定資産処分損益 (△は益)	35	40
補助金収入	△727	—
固定資産圧縮損	727	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	19,027	17,555
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	69,314	90,527
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,747	7,307
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,007	△3,678
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△7,436	3,449
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△48,372	△39,812
貸貸資産の取得による支出	△145,886	△220,598
その他の営業資産の取得による支出	△317	△4,821
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3	△23
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	43	18
差入保証金の増減額 (△は増加)	△198	4,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,551	1,265
リース債務の増減額 (△は減少)	△8,225	△3,873
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,018	3,420
その他	△7,996	△1,315
小計	△18,776	115,128
利息及び配当金の受取額	2,332	2,706
利息の支払額	△10,086	△10,209
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,277	△18,650
補助金の受取額	727	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,080	88,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△4,177	△2,179
投資有価証券の取得による支出	△2,222	△12,163
投資有価証券の売却及び償還による収入	194	1,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	302	—
その他	△67	718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,970	△15,669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,384	△1,850
短期借入金の返済による支出	△54,272	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	19,500	△99,200
長期借入れによる収入	390,069	353,067
長期借入金の返済による支出	△342,902	△336,531
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	1,200	△700
債権流動化による収入	20,672	42
債権流動化の返済による支出	△46,180	△42,054
社債の発行による収入	70,405	64,530
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△0	△646
自己株式の処分による収入	98	74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,440	—
配当金の支払額	△6,466	△7,824
非支配株主への配当金の支払額	△366	△288
その他	△296	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,405	△101,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△484	1,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,869	△26,796
現金及び現金同等物の期首残高	77,416	98,753
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532	—
現金及び現金同等物の期末残高	98,753	71,957

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は140,931百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価をもって貸借対照表価額とするその他有価証券について、従来は、連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いておりましたが、連結決算日の市場価格を用いる方法へ変更しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「ファイナンス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）、不動産リース及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務等を行っております。「ファイナンス」は、金銭の貸付、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用及び匿名組合組成業務等を行っております。「その他」は、環境エネルギー関連、手数料、BPO及びモビリティビジネス業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	541,718	20,588	177,956	740,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,282	3,454	1,995	6,732
計	543,000	24,043	179,951	746,996
セグメント利益	33,303	15,303	8,786	57,392
セグメント資産	1,849,658	932,383	120,917	2,902,959
その他の項目				
減価償却費	41,128	—	3,114	44,243
のれんの償却額	49	324	952	1,326
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,656	—	317	144,974

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	592,186	22,131	43,529	657,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,230	3,488	2,127	6,847
計	593,416	25,620	45,657	664,694
セグメント利益	32,751	16,523	8,779	58,053
セグメント資産	1,764,861	967,301	126,186	2,858,349
その他の項目				
減価償却費	46,175	—	3,069	49,244
のれんの償却額	70	324	1,010	1,405
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	220,598	—	4,821	225,419

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	746,996	664,694
セグメント間取引消去	△6,732	△6,847
連結財務諸表の売上高	740,263	657,847

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,392	58,053
セグメント間取引消去	△3,206	△699
全社費用(注)	△9,630	△11,319
連結財務諸表の営業利益	44,555	46,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,902,959	2,858,349
全社資産(注)	76,325	91,354
連結財務諸表の資産合計	2,979,285	2,949,704

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	44,243	49,244	1,907	1,789	46,150	51,034
のれんの償却額	1,326	1,405	—	—	1,326	1,405
持分法適用会社への 投資額	—	—	28,942	42,075	28,942	42,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,974	225,419	4,177	2,179	149,152	227,599

- (注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。  
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。  
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	10,153.22円	11,121.96円
1株当たり当期純利益	986.18円	1,130.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	979.39円	1,123.38円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式の期末自己株式数は、前連結会計年度96,700株、当連結会計年度177,100株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度97,065株、当連結会計年度121,150株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	344,796	374,239
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	40,231	41,405
(うち新株予約権)	(704)	(650)
(うち非支配株主持分)	(39,527)	(40,754)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	304,565	332,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,996	29,925

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,566	33,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,566	33,886
期中平均株式数(千株)	29,981	29,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	207	190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社ジーアイ・ホールディングス

事業の内容 株式会社その他の法人の株式、出資その他の持分及び社債の取得、保有及び処分、信託受益権の売買、金銭債権買い取り業務、不動産投資、有価証券の投資及び運用アセットビジネス事業、ソリューション事業、その他事業

## (2) 企業結合日

2022年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て追加取得いたしました。この株式の追加取得により、同社及び同社子会社の株式会社インボイスは当社の完全子会社となりました。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金及び預金	6,869百万円
取得原価		6,869百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当初の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

5,376百万円

## (社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- (1) 銘柄 芙蓉総合リース株式会社第33回無担保社債
- (2) 発行総額 30,000百万円
- (3) 発行年月日 2022年4月28日
- (4) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 年0.400%
- (6) 償還期限 2027年4月28日
- (7) 資金使途 設備資金に充当

## 4. その他

## (1) 契約実行高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前年度比増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	308,047	22.9	259,401	18.7	△48,646	△15.8
	オペレーティング・リース	145,541	10.8	214,725	15.5	69,184	47.5
	リース計	453,588	33.7	474,126	34.2	20,538	4.5
	割賦	31,966	2.4	23,310	1.7	△8,655	△27.1
	リース及び割賦計	485,554	36.1	497,437	35.9	11,882	2.4
ファイナンス		846,341	63.0	886,836	64.1	40,495	4.8
その他		11,986	0.9	147	0.0	△11,838	△98.8
合計		1,343,882	100.0	1,384,421	100.0	40,539	3.0

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当連結会計年度末 (2022年3月31日)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	1,080,797	42.3	1,019,764	39.7	△61,033	△5.6
	オペレーティング・リース	632,539	24.7	671,838	26.2	39,298	6.2
	リース計	1,713,337	67.0	1,691,602	65.9	△21,734	△1.3
	割賦	83,499	3.3	66,067	2.6	△17,431	△20.9
	リース及び割賦計	1,796,836	70.3	1,757,669	68.5	△39,166	△2.2
ファイナンス		725,745	28.4	776,467	30.3	50,722	7.0
その他		33,276	1.3	31,801	1.2	△1,474	△4.4
合計		2,555,857	100.0	2,565,939	100.0	10,081	0.4

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。